

## 米山奨学金制度の諸問題

2680 地区 PDG 田中 毅

米山奨学金制度は、米山梅吉が作った制度ではなく、米山梅吉が個人的に外国からの留学生の援助をしていたことに因んで、東京クラブが行った奨学生制度を、その後全国的に広げたものです。

この制度の特徴が二つあります。

- ① 個別にカウンセラーを置くことによって、ロータリアンと留学生との間に親密な関係を築く。
- ② 毎月 1 回、奨学金受領時に例会に参加して、会員と交流する。

これによって、奨学生にロータリーの理念を理解してもらうと共に、日本に好印象を持って帰国させる意図があります。

2019 年の統計によれば

- ◎学部学生 319 名、修士課程 269 名、博士課程 224 名であり、
- ◎奨学金は、学部学生 10 万円、修士課程 14 万円、博士課程 14 万円、地区奨励 7 万円。
- ◎国別では、中国 339 名、ベトナム 135 名、韓国 80 名 合計 868 名となっています。

---

発展途上国や東南アジアの諸国からの留学生は大いに歓迎すべきですが、日本を越して世界第二位の経済力を誇る中国人留学生に、何故贈るのかという疑問が生じます。帰国後も社会主義の国なので、ロータリーの奉仕理念を広めることは難しいでしょう。日本で奨学金を受けたことが公開されると困るので、ウェブ上で名前を公表しないでほしいという要請がありました。

奨学金が多額であるために、2~3 名のグループを組んで、奨学生になった学生の奨学金を分ける例が、しばしばみられます。

奨学生は帰国後、母国でロータリーの奉仕理念を拡散する義務がありますが、優秀な留学生は卒業後も日本に留まって、就職する例が数多く見られます。優秀な人材が日本に留まるわけですから、米山奨学金の本来の目的とは外れますが、喜ばしいことかも知れません。

既に日本国内に滞在している留学生が対象であることも問題です。既に来日していることは、それだけ財力があることを示すわけで、母国から応募できるようにすれば、更に優秀な学生を募ることにもなると思われます。

日本国内には、経済的事情で、進学できない日本人の学生が沢山います。そのような日本人学生に米山奨学金を支給するような制度に抜本的に改正してもらいたいという意見が数多く寄せられています。具体的に、奨学生の半数は日本人に支給すべきという意見もあります。

最高の意思決定機関であるべき理事会における、各地区から選出されるパストガバナーである理事の資質の問題も指摘されています。地区の事情によって一概には言えませんが、新任の PDG や高齢の PDG が就任している例が数多く見受けられます。理事の発言力の弱さに加えて、大きな財源に裏付けられた事務局の考え方優先で会の運営がなされている模様で、この制度を見直すという機運は見受けられないようです。

なお、米山記念館は、米山記念奨学会とは全く別の組織で運営されています。

PS 私は 1980 年から 1990 年にかけて、修士課程留学生 4 名、博士課程留学生 1 名のカウンセラーを計 10 年間務めました。その内の 2 名は日本国籍を取得し、その他 2 名も日本で働いています。